

パートナーシップ・ファミリーシップ制度がスタート

阿部治正は2017年に流山市議会でLGBTQの市民が生きづらさを覚えなくてすむ流山を作ろうと提案し、7年間訴え続けて昨年3月に「多様性尊重条例」を実現しました。そしていよいよ2024年1月を期して「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」がスタートしました。制度の概要は以下の通りです。

現在の日本では、同性同士の婚姻は、法的に認められていません。同性カップルは、「パートナーが病院に搬送されても病状を説明してもらえない」など、生活する上での制約や差別を受け、生きづらさを感じて



いる場合があります。そこで、互いを人生のパートナーとし、互いに協力することを約束した二人がパートナーシップ関係であることを届出等した場合に市が証明等を発行して、様々なサービス（市営住宅入居、生命保険の受取人指定など）を享受し、社会的配慮を受けやすくする制度がパートナーシップ制度です。ただし、婚姻制度とは異なり、法律上の効力が生じるものではありません。

ファミリーシップ制度とは、パートナーシップの関係にある双方およびその一方の子、または親が家族として協力して生活している場合にあわせて届け出ること、証明等を受けられる制度です。

そして昨年10月7日、パレスチナの抵抗組織が、壁を破って自分たちが住んでいたイスラエルの地域に侵入し、イスラエルの軍人などを人質に取りました。

この急襲にメンツを失ったイスラエルの政府と軍部は、いつものように10倍返し、20倍返しの軍事攻撃をしかけ、民間人まで標的にした戦争に乗り出しました。ネタニヤフ首相には、戦争をやめると元から問われていた汚職の追求が激しくなるのでやめられない事情もあるとの指摘もされています。

世界の人々がイスラエルを非難するのはそのためです。イスラエルやそれを支援する米英に対し、そして日本政府に対して、直ちに民族抹殺の戦争をやめろ、子どもを殺すなと声を上げていく必要があります。

市民生活に大切な廃棄物収集事業をトラック企業に任せるな！

昨年1月、流山市の廃棄物収集運搬を請負う企業が、違法行為を理由に千葉県から許認可を取り消されました。労働者が是正を求め続けたにもかかわらず、無視した結果です。



社長は会社をし廃業すると言って、労働者を解雇しました。形だけ親族に経営を譲り、許認可取り消し明けには事業再開を考えていると言われます。しかし実際には会社は存続しており、解雇という結果だけが残りました。

労働者は生活と仕事の保証を求めて、寒空の中、年末年始も闘っています。自らが引き起こした不祥事であるにもかかわらず、労働者に犠牲のすべてを押し付けて、自分たちの生き残りだけを計る企業に市の業務を任せるわけにはいきません。市の事業委託の在り方を正すとともに、労働者の暮らしと仕事を守る事が求められています。



イスラエルのジェノサイド(大量殺戮)をやめさせよう

パレスチナのガザ地区などで、イスラエルによって多くの人々が殺されています。

なぜこうした野蛮な行為が繰り返されているのか。それはイスラエルという国の成立の事情にさかのぼることで明らかになります。

イスラエル国民の多くはユダヤ教徒ですが、彼らはヨーロッパの国々で差別を受けていました。そのユダヤ教徒に対して第1次世界大戦の末期の頃イギリスが、対オスマントルク戦争に協力すればユダヤ人の国家の建設に協力すると約束をしました。

第2次大戦中にナチスドイツから大虐殺を被ったユダヤ人の一部が、戦争が終わった後にイギリスの約束などを盾にして、パレスチナへの移住を拡大し、先住者のパレスチナ人を暴力や殺害によって追い出して1948年にイスラエル国家を建国してしまいました。ナチスに迫害された人々の一部が、今度は他の民族を迫害する側に回ってしまったのです。ヨーロッパ諸国は、「ユダヤ人問題」の解決策にもなり得ると歓迎をしました。

故郷を追われたパレスチナ人は、何度も抵抗を繰り返しながら、やがてパレスチナの片隅のガザ地区に押し込められ、高い塀で囲まれ、経済封鎖され（「屋根のない監獄」と呼ばれています）、2年に1回の破壊や殺害の攻撃（イスラエルは「芝刈り」と言います）を受けながら



から生きのびてきました。ヨルダン川西岸地区のパレスチナ人も、ユダヤ人による入植（暴力による土地の取り上げと追放）にさらされました。

阿部はるまさ

流山市議会事務局 〒270-0192 流山市平和台1-1-1 04-7150-6099

市政報告
2024 新年号
流山市議会
社民党

物価高騰・まやかし減税・腐敗政治はNO!

今年こそ市民の力を集めて平和で安心な暮らしを

●保守政治ではインフレを解決することは出来ない

物価高騰が1年以上続いています。昨年春の春闘は大企業で働く者には少しの賃上げをもたらしましたが、それも物価高騰で帳消し。圧倒的多数の人々には賃上げは無縁であるばかりか、暮らしの危機が続き、深まっています。

原因は、経済の根っこの停滞を放ったらかしにして、市場にマネーをじゃぶじゃぶ注ぎ込むしか智慧の無い政策にあります。停滞をそのままにして、カネだけを市場に注入しても、消費も投資も増えないばかり、インフレつまり円の価値の低下が起きるのは当たり前の話です。

●消費税ゼロ、時給1500円以上、雇用を守ろう!

いま求められているのは、庶民の暮らしを支え、温める政策。例えば物価高の中で特に痛税感が高まっている消費税をゼロにする。大企業労働者だけでなく、すべての働く人々の賃上げのために全国最低賃金制度で時給の1500円以上を実現する。働く人々の権利を切り縮める労働法の改悪をやめて、企業による働く者の安上がり使い捨てを許さないための労働法制の強化を行うなどの政策です。

賃上げなどで正当な分配を実現し、社会保障や福祉などの再分配を厚くする。

そして何よりも、働く人々や市民自身が自ら声を上げ、行動することを応援するための制度作り。これこそが、人間らしい労働と安心安全



朝の駅頭での市政報告

な暮らしのために、政治が目指さなければならない方向です。

●定額減税は欺瞞、大企業の課税逃れ許さない

政府与党は、子育て教育施策の充実を唱えつつ、その負担を高齢者の社会保険料負担増などに求める考えです。また、定額減税を唱える一方で、そのあとには軍備の拡張の必要を理由にして増税が避けられないと言っています。

子育て教育の予算は、コロナ禍や物価高騰の中でも空前の利益を上げてきた大企業の負担でこそ賄うべき。また軍備の拡大は行うべきではありません。

●戦争引き寄せる軍拡はダメ、紛争と戦争の芽を摘む政治を

とりわけ軍備拡大は、社会保障や福祉の削減につながるだけでなく、周辺国の不信感を増大させ、相手国にも軍拡を理由を与え、さらなる軍拡競争をもたらす、武力衝突や戦争の危機を生じさせかねません。

ウクライナ戦争やガザの戦争を見ても、軍備が平和をもたらすことはなく、むしろ政治に民衆の声を届かなくさせ、政治の方向を大きく歪め、恐るべき大惨事を生む原因となるしかない事が証明されています。

今年こそ人間らしい仕事と暮らし、平和な社会に向けての第一歩を歩む年に！

その1 不登校の受け皿は公立校の改革で 実績あるフリースクールの活用と 公立フレンドステーションの拡充を



【質問の趣旨】 国や千葉県などが、不登校の対策を強化しています。国は2016年に「教育機会確保法」を制定し、2023年も二つの対策を打ち出し、千葉県議会は「不登校児童生徒の教育機会の確保支援条例」を制定しました。その方向のひとつとして、フリースクールの活用が強調されています。



流山市の不登校児童生徒の数は、2023年9月時点で小学生167名、中学生238名で計405名。市は普通の教室よりも柔軟な運営のフレンドステーションを設置してきました。しかし流山市当局も最近ではフリースクール活用について検討をしているようです。

フリースクールは極めて重要です。多くの子どもたちがそこで救われ、のびのびと学習その他の活動に取り組み、社会人として巣立っています。しかし流山市には数百名の不登校の子どもたちを受け入れられるだけの教室はありません。フリースクールの先駆者として活動し評価も高い施設が1校ありますが、受け入れ可能な数に限界があります。加えて一般的には入学金や毎月の利用料が高額で、どの家庭でも利用できる施設ではありません。

●フレンドステーションの拡充と公立小中校の改革への真摯な取り組みを

では流山市はどうすべきか。すでに2か所で活動しているフレンドステーションの拡充を図ることが出発点だと考えます。公立機関なので市内に多数ある学校施設を用いれば長距離通学の労が避けられる、利用料は無料、平等で公平などの優位性や利点を生かします。

もちろん、公立の学校が指摘をされてきた硬直性、子どもたちに登校したくないと感じさせる問題点を、真剣に変えていこうとする努力が前提です。

さらに言えば、最近名乗りを上げ始めているフリースクールには、フリースクールとは名ばかりで、実体としてはこれまで批判されてきた公立学校の一面、中学卒業資格、高校受験のための学力獲得などを強調した施設も少なくありません。この問題は、国の「教育機会確保法」を推進した動きの一部に、不登校問題を

ビジネスチャンスと捉える教区産業界の動きがあったことに反映です。子どもたちをそうした施設に追いやらないためにも、公立のフレンドステーションの拡充が重要です。

【答弁のポイント】 教育支援センターのフレンドスクールが2カ所あり、年々利用者が増えています。フレンドステーションで学びの場を担保できるよう、活動内容、人員配置、運営の仕方を検討していきます。その他、中学にも学習支援室があります。今後は校内の教育支援センター的なものも進めていき、もう一度子どもや保護者から聞き取りをしながら、どうすれば自分たちの居場所としての学習環境が用意できるかを検討していきます。

その2 南流山中学校の4月移 転後の自転車通学路について

高齢者が散歩やリハビリ などに使う道路は避けて



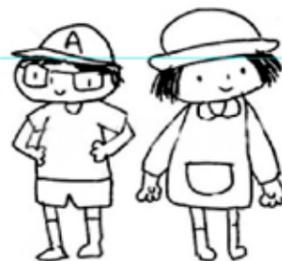
【質問の趣旨】 南流山中学の移転先となる鱈ヶ崎の住民から、「中学生の自転車通学路として坂川沿いの道路を使う案は避けるべきだ。鱈ヶ崎団地地区に多い70歳代、80歳代の高齢者の朝夕の散歩道であり、足の不自由な人のリハビリなどにも使われていることを考えて下さい」などの声が上がっています。

生徒の自転車通学の安全性も重要です。しかし地域住民とりわけ高齢者や障がい者の皆さんの日常の暮らしの安全と平穏も大変に重要です。事故があってからでは遅すぎます。坂川沿いの道路を自転車通学路に使う案は見直すべきです。

【答弁のポイント】 自治会などに説明会を行い理解を得られたと考えています。生徒には高齢者の安全も含む交通安全教室を開き指導します。坂川沿いのルートでは注意喚起の看板や路面標示必要か検討していきます。



陳情 市立幼稚園を無くす？ 幼児 教育の拠点として存続を！



市が現在たったひとつ残った市立幼稚園の廃園方針を打ち出しました。これに対して、12月市議会に市民が「廃園方針を見直しを求める」陳情を出しました。議会での審議の結果、陳情は継続審査となりました。

●市立の園児減少は幼児教育の無償化や教育ニーズの高まりがだけが原因？

市は廃園の理由として、幼児教育の無償化の影響や幼児教育のニーズの高まりを背景に市立の園児が減っていると言います。しかし、議会の審議で明らかになったように、流山市は園児を増やすための十分な努力を怠ってきました。

また市は、流山市立幼稚園協議会が出した答申も理由としています。しかし答申は存続と廃園の両論併記となっており、廃園のみを主張しているわけではありません。存続論として、公立だからこそできる研修の場として、インクルーシブ教育の先鞭をつける施設として、幼児教育支援センターと連携した市独自の教育が出来る機関となるよう取り組むべきとの考え方も示しています。

●市立幼稚園ならではの先進的取り組み強化で幼児教育の拠点として役割発揮を！

流山の市立幼稚園は、全国でも稀な良い環境、つまり幼児教育支援センター・私立幼稚園・公立私立の保育園・小学校・学童クラブなど集合的配置の環境を持っています。それら生かして、附属幼稚園が持つ潜在的な可能性をさらに発展させていくべきです。園児が減っていると言いますが、市立幼稚園の優れた教育内容についての周知が為されてこなかった事もその要因ですから、まずはその点を改善するべきです。阿部治正は、廃園には反対、存続させるべきとの立場で、今後の継続審査にも臨む考えです。



陳情 「困難抱える女性への支援 法」具体化の施策を！

12月市議会に、「困難を抱える支援法」の具体化を求める陳情が提出されました。市における大規模調査、教育や啓発などの事業を実施して欲しいとの陳情です。阿部治正は賛成の立場から以下の様な要旨の討論を行いました。

なによりも、この法律が制定された背景には、様々な困難を抱えた市民が多数いる中でも、近年は女性たちに特有の困難や窮状が深刻化し、広がってきているという歴然たる事実がある。しかも、そうした困難に手を差し伸べることは、これまでの既存の制度では極めて難しいという事が浮き彫りになってきた。だからこそ、この法律は制定された。この事実の重みを考えれば、陳情の主張。まず、困難女性が



置かれている課題の解決に向け独自の調査を行う、そして教育や啓発の活動に向けての準備を行っていく、その必要性、その切実さは否定できません。よって、陳情に賛成します。

開発事業者が市役所横のデータセンター建設計画を取り下げ

住宅地である市役所横の土地を無理やりに商業地に用途変更までして、高さ31メートルの巨大な箱型で、24時間大量の排熱を出すデータセンターを建設しようとした計画は、事業者が取り下げました。

平和台地域の住民が住環境破壊計画だとして裁判を起こしていました。阿部治正も、国の指針ではこの土地の10倍以上の面積の確保・再生可能エネルギーの利用・巨大地震が迫っている東京圏を避けるよう求めていることなどから、この計画は絶対に無理だと指摘し、用途変更を元に戻せと訴えてきました。

計画は無くなりましたが、このあとに同様の住環境破壊の計画が出てきては元の本阿弥。しっかりと監視をしていきましょう。

